

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
11112	家庭・婦人・父子相談事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	2
11112	SNS子ども子育て相談窓口事業(DV・ひとり親相談分)	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	3
11112	子育て短期支援事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	5
11113	ファミリー・サポート・センター運営等事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	7
11121	子育てひろば等支援事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	9
11121	児童遊園地整備事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	11
11121	児童館等管理運営事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	13
11121	子ども食堂支援事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	15
11125	児童クラブ運営事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	16
11125	児童クラブ室施設整備事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	18
11125	休日子どもカレッジ推進事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	20
11125	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等)	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	22
11131	母子父子寡婦福祉貸付事業(一般会計)	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	23
11131	母子父子寡婦福祉貸付事業(特別会計)	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	24
11131	母子生活支援施設事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	25
11131	ひとり親家庭等自立支援事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	27
11132	ひとり親家庭医療助成事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	29
11132	災害遺児支援事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	31
11132	子育て応援券交付事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	32
11132	助産施設事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	34
11132	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	35
11132	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートA	36
11132	子ども医療助成事業	保健福祉部(子ども・子育て担当)	子育て支援課	シートB	37

令和4年度	部局等名 保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リダー名 主査	総務・ひとり親福祉担当 橋本 亜矢子	連絡先 担当者名 主任 白石 京子	948-6514	主事 嶋本 憲二
令和3年度	部局等名 保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リダー名 主査	総務・ひとり親福祉担当 橋本 亜矢子	連絡先 担当者名 社会福祉士 山本 実可子	948-6418	主査 登坂 嘉文

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11112	家庭・婦人・父子相談事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	子育て支援の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	福祉や医療、教育など関係機関との連携を図りながら、相談機能の強化や児童虐待防止の啓発活動、子どもの貧困対策に取り組むなど、子育てに関する課題を抱える家庭に対し、より迅速かつ的確な支援を行います。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	厚生事務次官通達(厚生省発児92号(家庭児童相談室設置運営要綱)、売春防止法第35条、配偶者暴力防止法第4条						
事業の目的(どのような状態にするか)	・家庭内の人間関係、子どもの養育・しつけや虐待問題などの相談に応じ、関係機関を紹介するとともに、必要な指導を行う。 ・DVをはじめ、女性の様々な悩みについて相談に応じ、要保護女子の早期発見に努め、関係機関を紹介するとともに、必要な指導を行う。 ・父子が抱えている様々な悩みについて相談に応じ、関係機関を紹介するとともに、必要な指導を行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	厚生事務次官通達「家庭児童相談室設置運営について」に基づき、家庭での児童の養育・教育・人間関係などの児童福祉全般に関する相談を実施。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	女性や父子家庭、一般家庭の方で、家庭内の人間関係や子どもの養育・しつけ、虐待問題などの様々な悩みを抱えている者 ・婦人相談 DVに悩んでいる女性や、保護を必要としている女性、その他女性の様々な悩みについて相談に応じ、必要な助言や支援等を行っている。 ・父子相談・家庭相談 父子家庭の方、一般家庭の方が抱えている子どもの養育、しつけや教育問題、家庭内の人間関係などの様々な悩みについて相談に応じ、必要な助言や支援を行っている。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	家庭での児童の健全育成の指導及び婦人の保護更正に寄与するものと考えており、負担はない。			
始期・終期(年度)	昭和	41	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉	目	児童福祉総務費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				13,579			13,731			14,062
決算額(B)(単位:千円)				12,735			12,896			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			3,430			3,487			3,632
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			9,305			9,409			10,430
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							職員人件費 12,872千円 負担金 15千円			職員人件費 13,948千円 旅費 91千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							市町村職員共済組合負担金から会計年度任用職員 保険料に422千円流用 普通旅費から負担金に3千円流用			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			844			835

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	家庭相談 ・婦人相談 ・父子相談					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	悩みごとを抱えている方に対して、適切かつ迅速に対応ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により様々な悩みごとを抱えている方の相談に応じ、関係機関の紹介等を行うことで問題解決に貢献できた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	婦人相談及び児童の教育等の児童福祉全般にわたる相談事業で、近年は配偶者からの暴力に関する婦人相談内容が多様化している。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		職員がDVなどの研修会に積極的に参加し、対応技術や知識の向上に努め、事案に適切に対応できるよう関係機関等との連携にも努める。
R4年度の目標	関係機関の協力を得て、様々な悩みごとを抱えている方に対し、引き続き適切かつ迅速に対応できるようにする。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・家庭児童相談、婦人相談、父子相談に応じるとともに、必要な助言と指導を行う。

令和4年度	部局等名	保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	矢葺 芳子	リダー名	主査	橋本 亜矢子	担当者名	主事	嶋本 憲二	主任	白石 京子
令和3年度	部局等名	保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢葺 芳子	リダー名	主査	橋本 亜矢子	担当者名	主査	橋本 亜矢子	主事	嶋本 憲二

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11112	SNS子ども子育て相談窓口事業(DV・ひとり親相談分)				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	324	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト	
施策	子育て環境の充実と整備						主な取り組み	いじめ・虐待対策とのちの相談の推進	
主な取り組み	子育て支援の充実				市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	福祉や医療、教育など関係機関との連携を図りながら、相談機能の強化や児童虐待防止の啓発活動、子どもの貧困対策に取り組むなど、子育てに関する課題を抱える家庭に対し、より迅速かつ的確な支援を行います。						中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。		
総合戦略	1343	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	③ 育児不安を抱えている保護者への相談支援を通じて、保護者の孤立化を防ぐとともに、子どもの健やかな育ちを支援します。		
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実						
		施策	④子育て支援の充実						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り					
根拠法令,条例,個別計画等									

事業の目的(どのような状態にするか)	主なコミュニケーションツールとしてSNSが浸透している若年層をはじめ、電話、来所、訪問等の既存の窓口の利用が難しい方が気軽に相談できるよう、SNSを活用した窓口を開設し相談対応を行い、必要に応じて支援につなげる等、DV被害の未然防止、早期発見、早期対応を図るとともに、ひとり親家庭などの子育て家庭等に対するきめ細かな支援に繋げる。								
背景(どのような経緯で開始したか)	新型コロナウイルス感染症など社会不安によるDVリスクの高まりが懸念される中、広く悩みの声を受け止めるため、令和3年度から事業を開始した。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	・松山市在住のひとり親家庭、DV被害者等が対象 ・令和3年11月1日から、LINE相談窓口「子ども・子育て・DVらいん相談@まつやま」を開設し、年末年始を除く毎週月、木曜日の17時から21時まで相談対応を行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	令和	3	～	令和	5	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	R3 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						0		8,850			10,292
決算額(B)(単位:千円)						0		1,035			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金			0		295			4,277
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
			一般財源			0		740			6,015
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算							委託料 1,035千円			委託料 10,292千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			0		7,815			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・令和3年11月1日から、LINE相談窓口「子ども・子育て・DVらいん相談@まつやま」を開設し、年末年始を除く毎週月、木曜日の17時から21時まで相談対応を行う。										
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など			当初目標としていた相談件数を下回ったため。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		気軽に相談できる環境が整備され、相談窓口の利便性が向上したため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	・LINE相談の認知度を上げ、友だち登録者数を増やしていく必要がある。 ・さらに相談しやすいよう相談対応時間を検討する。			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			・相談対応時間を週2日から3日に増やし、年末年始も対応する。 ・児童扶養手当の現況届送付時に周知カードを配布するなど、周知活動を継続して行う。				
R4年度の目標	・年間相談件数 70件を目指す。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			・相談対応時間を毎週月、木、土曜日の17時から21時までとし、年末年始も対応する。 ・周知活動の継続。				

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)		%	目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
			達成度									
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
	本指標の設定理由											
		%	目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
			達成度									
	指標の種類				最終目標値の設定の考え方							
	本指標の設定理由											
	成果指標 (3つまで設定可)	相談受付件数	件	目標値				70	70	70	目標値	70
				実績値				14			達成年度	R6年度
達成度							20					
指標の種類		5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)			最終目標値の設定の考え方		相談窓口の周知、活用の向上を目指し、相談件数を設定する。					
本指標の設定理由		相談窓口の利用状況を表す指標であるため。										
		%	目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
			達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方							
本指標の設定理由												
		%	目標値							目標値		
			実績値							達成年度		
	達成度											
指標の種類				最終目標値の設定の考え方								
本指標の設定理由												
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標											
	成果指標	令和3年度は、当初7月の開設を目指していたが、LINEについて国のガイドラインの遵守などの対応により、開設が11月となったことや、周知活動を行うも想定より認知度が上がらなかったためと考えられる。										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名	保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6514				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	矢葺 芳子	リーダー名	主査	橋本 亜矢子	担当者名	主任	白石 京子	主任	松本 裕貴
令和3年度	部局等名	保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6514				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢葺 芳子	リーダー名	主査	橋本 亜矢子	担当者名	主事	松本 裕貴	主事	森貞 美里

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11112	子育て短期支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	子育て支援の充実		市長公約	-			
取り組みの柱	福祉や医療、教育など関係機関との連携を図りながら、相談機能の強化や児童虐待防止の啓発活動、子どもの貧困対策に取り組むなど、子育てに関する課題を抱える家庭に対し、より迅速かつ的確な支援を行います。			-			
総合戦略	1345	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)				
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実				
		施策	④子育て支援の充実				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第6条の3第3号、第34条の9、児童福祉法施行規則第1条の2の7、第1条の2の8、第1条の3、第1条の4、松山市子育て短期支援事業実施要領						
事業の目的(どのような状態にするか)	保護者が仕事や病気、冠婚葬祭など家庭の事情等によって児童の養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設等や里親宅で一定期間、養育・保護する。また、夫等の暴力から一時的に逃れるためや経済的問題等により緊急一時的に保護が必要な場合に県母子生活支援センターで母親と児童を保護する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	子育て家庭では、保護者の疾病その他の理由により家庭で養育を受けることが一時的に困難になることがある。核家族化が進んでいる現在では、そういった場合に利用できるサービスが求められている。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に社会福祉法人コイノニア協会信望愛の家、社会福祉法人親和園、社会福祉法人愛媛慈恵会、社会福祉法人三愛園、社会福祉法人コイノニア協会松山乳児院、愛媛母子生活支援センター、ファミリーホーム菅沢、ファミリーホーム小笠原、里親3名に委託し、その委託料を支出している。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	課税状況に応じて負担金を定めている。			
始期・終期(年度)	平成	15	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		ひとり親家庭支援費		R3 予算措置時期	当初
				目	項	目	項	目	項		
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				5,071		4,565		4,111			
決算額(B)(単位:千円)				2,810		1,872		1,279			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			763		535		1,279			
	県支出金			763		535		1,279			
	市債			0		0		0			
	その他			81		96		273			
	一般財源			1,203		706		1,280			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算						委託料 1,872千円		委託料 4,111千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,261		2,693			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	8か所の施設に委託して事業を実施。ひとり親家庭のしおり、広報誌等で事業を周知した。					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	支援事業計画で設定した量の見込みより、利用者が少なかったため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	子育て世帯に優しいまちづくりに貢献している			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、課題となっている事項	事業の利用者数は年度当初目標値を下回っているものの毎年増加傾向にあり、保護者の育児疲れ等の精神的な事由でサービスを利用するケースが増えている。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、委託先が受入できないケースがあった。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策	R4年度から委託先に3里親を追加し、受入先を広げたことで保護者のニーズに対応しやすくなった。子ども総合相談センターなど、子育て世帯と関わる関係機関と連携し、必要な世帯が適切な時期に事業を利用できるよう事業周知に努めていく。		
R4年度の目標	サービスを必要とする市民が確実に利用できるよう、R4年度から委託先として3里親を追加した。今後は利用状況を見ながら、委託先の里親数を検討していくとともに、ひとり親家庭のしおり、広報誌等により事業周知に努めていく。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	現在の8か所の施設に加えて3里親を委託先として確保し、事業を実施。ひとり親家庭のしおり、広報誌等で事業を周知。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	委託箇所数	施設	目標値	-	8	8	11	11	目標値	11	
			実績値	8	8	8		達成年度	R5年度		
		%	達成度	-	100	100					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	事業継続の維持				
	本指標の設定理由	活動量を測る指標として適当であるため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	子育て短期支援事業利用者(延べ人数)	人	目標値	864	518	511	504	498	目標値	491	
			実績値	770	483	351			達成年度	R6年度	
		%	達成度	89	93	69					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	第2期松山市子ども・子育て支援事業計画で設定した数値を目標値とする。				
	本指標の設定理由	第2期松山市子ども・子育て支援事業計画で設定した指標であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	今後もサービスを必要とする市民が確実に利用できるよう委託施設の確保に努める。									
	成果指標	目標を達成していないため、引き続きひとり親家庭のしおり、広報紙等により事業の周知を図る。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	矢葺 芳子	リーダー名	主査	橋本 亜矢子	担当者名	主任	松本 裕貴	主事	森貞 美里
令和3年度	部局等名	保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢葺 芳子	リーダー名	主査	橋本 亜矢子	担当者名	社会福祉士	山本 実可子	主事	森貞 美里

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11113	ファミリー・サポート・センター運営等事業					事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる						重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備						主な取り組み	-		
主な取り組み	子育て支援の充実					市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	子育て支援情報の周知や、仕事と子育てでの両立支援など、地域での子育て支援サービスの充実を図ります。							中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。		
総合戦略	1353	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)			取組み	③ 高齢者が育児のサポートをする取組への支援など、地域や多世代が子育てに協力できる環境整備に取り組みます。			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実							
		施策	⑤子育て世帯の経済的負担軽減							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					

根拠法令,条例,個別計画等 児童福祉法第6条の3第14項、第34条の18の3

事業の目的(どのような状態にするか)	子育てに関する問題に対応した事業に取り組むことにより、子育てにやさしいまちづくりをさらに推し進める。							
背景(どのような経緯で開始したか)	子育て経験のある市役所職員によるプロジェクトチームを立ち上げた。プロジェクトチーム内の討論によって出た問題点に対応する事業を予算化した。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<p>【対象】 ファミリー・サポート・センター、イクじい・ばあばママサービスの利用者 指定管理者:(公財)松山市男女共同参画推進財団 補助金の交付先:(公財)松山市男女共同参画推進財団(公社)松山市シルバー人材センター</p> <p>【事業内容】 まつやまファミリー・サポート・センター事業の運営を指定管理者制度により実施。育児の援助を受けたい人(依頼会員)と行いたい人(提供会員)の両者のあつ旋等を行う 子どもの送迎や留守中の子守(ファミリーサポートセンター・イクじいばあばママサービス)への補助</p>							
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	曜日や時間帯に応じて負担金を定めている。				
始期・終期(年度)	平成	26	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				10,491			10,347		9,919	
決算額(B)(単位:千円)				8,374			8,477			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳 R4→予算内訳	国支出金			2,273			2,396		2,609	
	県支出金			2,247			2,344		2,609	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			3,854			3,737		4,701	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							委託料 6,970千円 負担金補助及び交付金 1,498千円		委託料 7,827千円 負担金補助及び交付金 2,092千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			2,117		1,870	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	まつやまファミリー・サポート・センターの運営 子どもの送迎や留守中の子守(ファミリーサポートセンター・イクじいばあばママサービス)利用料への補助				
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業の周知を図ることができた。	
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により子育てにやさしいまちづくりが進められている。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2 1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	子どもの送迎や預かり等の依頼に応えられる提供会員を増やすことが必要			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	制度を知ってもらうだけでなく、よりわかりやすく伝えられるよう周知内容を検討する。
R4年度の目標	会員の増加につながるよう、制度のさらなる周知に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	まつやまファミリー・サポート・センターの運営 子どもの送迎や留守中の子守(ファミリーサポートセンター・イクじいばあばママサービス)利用料への補助

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方							
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	ファミサポ利用延べ人数	人	目標値	11,361	7,992	7,884	7,776	7,680	目標値	7,584	
			実績値	6,284	4,489	4,305			達成年度	R6年度	
		%	達成度	55	56	55					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標 成果を測る指標として適当であるため。			最終目標値の 設定の考え方		第2期松山市子ども・子育て支援事業計画で設定した量の見込みを目標値とする。				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類				最終目標値の 設定の考え方						
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類				最終目標値の 設定の考え方							
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標										
	成果指標	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用人数が減少している。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	矢葦 芳子	リーダー名	主幹	二宮 誠二	担当者名	主任	佐々木 敬子	主任	前池 知里
令和3年度	部局等名	保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢葦 芳子	リーダー名	主幹	松田 博	担当者名	主任	前池 知里	主事	玉川 玲帆

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11121	子育てひろば等支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進		市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	地域が一体となって、子どもたちが安心して遊べ、親たちも互いに交流できる、親と子が集える拠点づくりを推進します。				中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。	
総合戦略	1361	基本目標 ①つなげる未来を応援する(少子化対策) 政策 ③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実 施策 ⑥子育て拠点や居場所づくりの充実	取組み	① 地域子育て支援拠点について、内容の充実とともに、より効果的な周知啓発に取り組み、多くの方に利用してもらえるよう努めます。また、空き家を地域資源と捉えた子どもの居場所づくりを検討します。		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		

根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第6条の36項、第34条の11、松山市地域子ども見守り事業補助金交付要領					
事業の目的(どのような状態にするか)	乳幼児とその保護者が気軽に集うことができる場所を提供し、子育て相談、情報提供、助言その他の援助を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	地域のつながりが薄れつつある現代にあって、孤独な子育て、育児不安等の問題を抱える保護者が多くなっている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 乳幼児とその保護者等 補助金の交付先:子育てネットワークえひめ・東雲大学・聖カタリナ大学、地域子ども見守り事業を行う団体 【事業内容】 手段:民間団体への補助 内容:乳幼児とその保護者が気軽に集うことができる場所を提供し、子育て相談、情報提供、助言その他の援助を行う。 箇所数:地域子育て支援拠点事業(子育てひろば)5箇所、地域子ども見守り事業を行う団体4箇所 計9箇所					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	施設によって異なる。		
始期・終期(年度)	平成 19	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		児童健全育成費		R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
現計予算額(A)(単位:千円)				R2年度		R3年度		R4年度			
決算額(B)(単位:千円)				45,512		45,560		47,815			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			17,812		15,153		18,332			
	県支出金			16,096		12,641		14,305			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源			8,802		12,825		15,178				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				負担金補助金及び交付金:40,508千円				負担金補助金及び交付金: 47,675千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用:支援者セミナー開催に伴う講師あつせん等業務委託料 111千円							
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)				2,802			
				4,941							

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	子育て親子の交流の場を提供 子育て親子に対する相談・援助 子育て支援情報の提供					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	本事業の実施により子育てにやさしいまちづくりが進められている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		乳幼児とその保護者が気軽に集うことができる場所を提供し、子育て相談、情報提供、助言その他の援助を行うことができ、子育てにやさしいまちづくりが進められているため。		
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等が続く中、引き続き親子の交流の場や、子育てに関する相談ができる場所が求められている。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		職員への研修を行い、より質の高い相談対応を行う。 「3密」を防ぐなど、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で事業を行う。
R4年度の目標	相談対応を一層充実させるため、職員に対する研修を行う。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		子育て親子の交流の場を提供 子育て親子に対する相談・援助 子育て支援情報の提供

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	地域子育て支援拠点事業全体の実施箇所数	箇所	目標値	31	31	31			目標値	31	
			実績値	31	31	31			達成年度	R6年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	第2期松山市子ども・子育て支援事業計画で設定した確保の培養を目標値とするため								最終目標値の設定の考え方	第2期松山市子ども・子育て支援事業計画で設定した確保の内容(設置箇所数)を目標値とする。
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
成果指標 (3つまで設定可)	民間子育て広場の利用者数合計	人	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	目標値	50,000	
			実績値	53,015	33,319	27,706			達成年度	R6年度	
		%	達成度	106	67	55					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標									
	本指標の設定理由	成果を図る指標として適当であるため								最終目標値の設定の考え方	子育てひろばを利用した人数
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類										
	本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方	
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類											
本指標の設定理由									最終目標値の設定の考え方		
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	各地域で子育て家庭の交流の場を開設することにより、育児不安の解消、子育ての孤立化防止等を図ることができた。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症対策のため、利用制限を行った結果、利用者数が減少し、目標値(50,000人)には及ばなかった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名 保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リダー名 主幹	児童健全育成担当 二宮 誠二	連絡先 948-6411					
	部等長名 井出 修敏	課等長名 矢葺 芳子			担当者名 主任 笹田 公人	主事 玉川 玲帆				
令和3年度	部局等名 保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リダー名 主幹	児童健全育成担当 松田 博	連絡先 948-6411					
	部等長名 西岡 英治	課等長名 矢葺 芳子			担当者名 主事 脛永 正広	主任 笹田 公人				

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11121	児童遊園地整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進		市長公約			
取り組みの柱	地域が一体となって、子どもたちが安心して遊べ、親たちも互いに交流できる、親と子が集える拠点づくりを推進します。					
総合戦略	1362	基本目標	①つなげる未来を応援する(少子化対策)			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実			
		施策	⑥子育て拠点や居場所づくりの充実			
取組み	② 児童館、公園など、子どもの遊び場等の充実により、子育て家庭の支援に取り組みます。					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		

根拠法令,条例,個別計画等	松山市児童遊園地設置要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	都市の限られた空間を有効に活用して児童遊園地の整備を行い、地域の安全な遊び場を確保する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	都市化に伴い、子どもが安全に遊ぶことができる場所が減っている。地域の空きスペースを有効に活用し、安全な遊び場を確保する必要がある。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】主に小学校低学年までの児童。 【事業内容】地域の空きスペースを自治会、町内会等が用意。市が遊具を設置し、児童遊園地とする。市が定期的に遊具の点検を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 6	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費		目	児童健全育成費	R3 予算措置時期	当初
						R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						9,826			9,829		9,821
決算額(B)(単位:千円)						9,099			9,014		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、R4→予算内訳			国支出金			0			0		0
			県支出金			0			0		0
			市債			0			0		0
			その他			0			0		0
			一般財源			9,099			9,014		9,821
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算								工事請負費:4,793千円 委託料:4,190千円		工事請負費:5,000千円 委託料:4,702千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			727			815		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	134か所の児童遊園地を運営。 2か月に1回 日常点検を実施。 1年に1回 定期点検(法定)を実施。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り事業が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により子育てにやさしいまちづくりが進められている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特になし。		
R4年度の目標	134か所の児童遊園地を安全な遊び場所として運営する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	134か所の児童遊園地を運営。 2か月に1回 日常点検を実施。 1年に1回 定期点検(法定)を実施。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	遊具の定期点検(法定)の実施	箇所	目標値	138	138	138	134	134	目標値	134	
			実績値	138	138	138			達成年度	R4	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現在の児童遊園地設置箇所数とする。			
	本指標の設定理由	児童の安全な遊び場を確保するため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	遊具点検を適切に実施したことにより、児童の安全な遊び場を確保することができた。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	矢葦 芳子	リーダー名	主幹	二宮 誠二	担当者名	主任	前池 知里	主任	笹田 公人
令和3年度	部局等名	保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢葦 芳子	リーダー名	主幹	松田 博	担当者名	主任	佐々木 敬子	主任	笹田 公人

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11121	児童館等管理運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	3:指定管理	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進		市長公約	121	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	地域が一体となって、子どもたちが安心して遊べ、親たちも互いに交流できる、親と子が集える拠点づくりを推進します。				児童クラブや遊び場を充実するなど、子どもの居場所づくりを進めます。国の幼児教育・保育の無償化に適切に対応しながら、引き続き待機児童の解消を目指します。		
総合戦略	1362	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)				
政策		③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実					
施策		⑥子育て拠点や居場所づくりの充実					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第35条第3項,第40条 松山市児童厚生施設条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	都市化により、児童の遊び場が減っている。また、少子化により児童同士の交流の機会も減少している。このような時代背景から、児童の安全な遊び場の確保が求められるようになり取組を開始した。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	0歳から18歳の児童と保護者 児童館5か所・児童センター3か所の合計8か所を指定管理者制度により運営 親子体操・お誕生日会等のイベント、おもちゃや絵本の貸し出しを実施						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	児童を対象とした自由来館施設であるため		
始期・終期(年度)	昭和	45	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費		目	児童健全育成費	R3 予算措置時期	当初
						R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						313,509			318,251		332,198
決算額(B)(単位:千円)						262,528			279,404		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			2,611			2,665		3,175
			県支出金			2,611			2,665		3,175
			市債			0			0		0
			その他			510			645		715
			一般財源			256,796			273,429		325,133
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								委託料:272,152千円			委託料:320,743千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			50,981			38,847		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	児童館5か所・児童センター3か所の合計8か所を指定管理者制度により運営 親子体操・お誕生日会等のイベント、おもちゃや絵本の貸し出しを実施					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症感染対策により、臨時休館やイベントの中止を行ったため、予定通り事業を実施することが困難だった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、コロナ禍での子どもの居場所を確保し、子育てにやさしいまちづくりが進められている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響が長期になっており、今後も継続した感染防止対策が必要になっている。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	継続した感染防止対策の徹底。		
R4年度の目標	感染対策を徹底し、子どもや子育て家庭のニーズに合った事業を展開する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	児童館5か所・児童センター3か所の合計8か所を指定管理者制度により運営。親子体操等のイベントについては感染対策を徹底した上で、時機を見て開始予定。来館者のニーズに耳を傾けながらコロナ禍でも開催できるイベントを企画・実施する。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	設置個所数	か所	目標値	8	8	8	8	8	8	目標値	8
			実績値	8	8	8	8	8	達成年度	R5年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		現在の設置個所数を維持する。			
	本指標の設定理由	活動量を測る指標として適当であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	利用者数	人	目標値	456,523	457,780	458,976	460,116	461,194	目標値	461,194	
			実績値	409,844	116,012	154,527			達成年度	R5年度	
			% 達成度	90	25	34					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		H30以前の目標・実績は北条を除く7館の数値(松山市人材育成・行政経営改革方針:第一次実行計画より) H31以降の目標・実績は8館の数値(松山市人材育成・行政経営改革方針:第一次実行計画より)			
	本指標の設定理由	成果を図る指標として適当であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	市内8児童館の運営により、児童の健全育成活動を行うことができた。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症対策のため、休館や入館制限を行った結果、来館者数が減少し、目標値(458,976人)には及ばなかったため。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418			
	部等長名	井出 修敏	課等長名	矢葺 芳子	リーダー名	主査	橋本 亜矢子	担当者名	主任	清水 宏晃	
令和3年度	部局等名	保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢葺 芳子	リーダー名	主査	橋本 亜矢子	担当者名	主査	登坂 嘉文	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11121	子ども食堂支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進		市長公約	-		
取り組みの柱	地域が一体となって、子どもたちが安心して遊べ、親たちも互いに交流できる、親と子が集える拠点づくりを推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		

根拠法令,条例,個別計画等 令和3年度愛媛県子ども食堂開催支援事業費等補助金交付要綱、令和3年度松山市子ども食堂開催支援事業費補助金交付要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	コロナ禍の中で子ども食堂の開催継続や再開の支援を行うことにより、地域の「つながりの場」を維持・確保し、子育て世帯の孤独・孤立を防止することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	コロナ禍の中で、従来の会食形式での開催が困難となり、休止を余儀なくされている子ども食堂や、感染対策を講じて開催しているものの、その負担で運営が難しい状況になっている子ども食堂が存在する。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 子ども食堂運営団体 【事業内容】 新型コロナウイルス感染症対策費用に係る補助金を支出。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	令和	3	～	令和	3	終期の種別 1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		項	児童福祉	目	児童福祉総務費	R3予算措置時期	12月補正
				R2年度	R3年度						
現計予算額(A)(単位:千円)							0		1,500		0
決算額(B)(単位:千円)							0		568		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金				0		0		0
			県支出金				0		376		0
			市債				0		0		0
			その他				0		0		0
			一般財源				0		192		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							負担金補助及び交付金:568千円			なし	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			0		932		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	感染対策を講じた上で、会食やテイクアウト等の形式により子ども食堂を開催し、地域の「つながりの場」を維持・確保した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	感染対策を講じた上で、子ども食堂を再開することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	会食やテイクアウト等の形式により子ども食堂を開催し、地域の「つながりの場」の維持・確保することができたため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策			
R4年度の目標			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			

令和4年度	部局等名	保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	矢葺 芳子	リーダー名	主幹	二宮 誠二	担当者名	主事	玉川 玲帆	主事	妹尾 昌子
令和3年度	部局等名	保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童健全育成担当	連絡先	948-6411				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢葺 芳子	リーダー名	主幹	松田 博	担当者名	主任	前池 知里	主事	玉川 玲帆

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11125	児童クラブ運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	214	個別プログラム	笑顔を育むプログラ
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト
施策	子育て環境の充実と整備		市長公約	121	主な取り組み	子どもの拠点・居場所づくり
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進				子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	放課後児童クラブの充実を図り、児童の健全育成に取り組みます。		取組み	4	④ 放課後児童クラブが安心して過ごせる生活の場となるよう、クラブ運営の充実や施設整備に取り組みます。	
総合戦略	1364	基本目標 ①つながる未来を応援する(少子化対策)			③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実	
		政策	⑥子育て拠点や居場所づくりの充実			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り		

根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第6条の3第2項、松山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、松山市放課後児童健全育成事業実施要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	仕事などで昼間保護者がいない家庭の児童を放課後預かり、遊びや生活の場を提供することによって、児童の健全育成を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	共働き家庭の増加等により、放課後留守になる家庭の児童の居場所を確保し、その健全育成を図る必要が生じた。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	市内の小学生119か所(令和3年度)で児童クラブを開設 運営は、地域に設立した運営委員会等に委託						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	月5,000円～6,500円			
始期・終期(年度)	平成	4	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費	R3 予算措置時期	
									当初	
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,061,238		1,102,331		1,170,291		
決算額(B)(単位:千円)				1,001,993		1,038,064				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			305,957		319,734		342,649		
	県支出金			305,957		318,727		327,399		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源			390,079		399,603		500,243			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料:1,008,863千円		委託料:1,126,035千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		59,245		64,267		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	児童クラブ119か所の運営 入会児童数約5,300人					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	前年度と同程度の児童の健全な育成をすることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、子どもの居場所が確保できた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	子どもの人口は減少しているが、ニーズの高まりにより入会児童数は増加している。ニーズに対応するためには、施設の整備が必要であるため、121か所に拡大して事業を実施する。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	121か所に拡大して事業を実施する。		
R4年度の目標	感染対策を徹底し、121か所で引き続き児童の健全育成事業を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	児童クラブ121か所の運営。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	クラブ数	クラブ	目標値	108	114	119	121	123	目標値	123	
			実績値	108	114	119			達成年度	令和5年度	
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		すべての児童クラブで6年生までが受け入れられるよう、クラブを増設していく。			
	本指標の設定理由	活動量を測る指標として適当であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
成果指標 (3つまで設定可)	入会児童数	人	目標値	5,518	5,829	6,025	6,212	6,323	目標値	6,439	
			実績値	5,378	5,347				達成年度	令和6年度	
			% 達成度	97	92						
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		松山市子ども・子育て支援事業計画で設定した量の見込みを目標値とする。			
	本指標の設定理由	成果を測る指標として適当であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
	%	達成度									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	関係機関と連携して、2児童クラブ増設することができた。 すべての児童クラブで6年生までが受け入れられるよう、引き続きクラブの増設を進める。									
	成果指標	平成27年度の施設整備等により入会児童数が増加し、子どもの健全な育成を推進した。 6年生までの受け入れが未実施のクラブがあるので、引き続き受け入れ拡大を進める必要がある。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名 保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リーダー名 主幹	児童健全育成担当 二宮 誠二	連絡先 948-6411					
	部等長名 井出 修敏	課等長名 矢葺 芳子			担当者名 主任 笹田 公人	主任	佐々木 敬子			
令和3年度	部局等名 保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リーダー名 主幹	児童健全育成担当 松田 博	連絡先 948-6411					
	部等長名 西岡 英治	課等長名 矢葺 芳子			担当者名 副主幹 経永 正広	主任	笹田 公人			

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11125	児童クラブ室施設整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	214	個別プログラム 笑顔を育むプログラ		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				重点プロジェクト 出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト		
施策	子育て環境の充実と整備				主な取り組み 子どもの拠点・居場所づくり		
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進				子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	放課後児童クラブの充実を図り、児童の健全育成に取り組みます。		市長公約	121	児童クラブや遊び場を充実するなど、子どもの居場所づくりを進めます。国の幼児教育・保育の無償化に適切に対応しながら、引き続き待機児童の解消を目指します。		
総合戦略	1364	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)				
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実				
		施策	⑥子育て拠点や居場所づくりの充実				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り			

根拠法令,条例,個別計画等 児童福祉法第6条の3第2項、松山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、松山市放課後児童健全育成事業実施要綱

事業の目的(どのような状態にするか)	児童クラブ室を整備することによって、放課後児童の健全育成及び仕事と家庭の両立支援を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	仕事などで昼間保護者がいない家庭の児童を放課後預かり、遊びや生活の場を提供することによって、児童の健全育成を図る。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】市内の小学生 【事業内容】余裕教室や学校敷地を活用して児童クラブ室を整備する					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 4	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費		目	児童健全育成費	R3 予算措置時期	当初
						R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						137,896			49,749		59,562
決算額(B)(単位:千円)						133,978			35,708		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、R4→予算内訳	国支出金					63,321			7,772		27,613
	県支出金					19,285			7,772		6,661
	市債					0			0		0
	その他					0			0		0
一般財源					51,372				20,164		25,288
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算								工事請負費:31,884千円	工事請負費:54,077千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等								流用:R2子ども・子育て支援整備交付金返還302千円、通信環境変更手続76千円			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,918		14,041			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	児童クラブ室を2室整備した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定通り整備することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、子どもの居場所が確保できた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	子どもの人口は減少しているが、ニーズの高まりにより入会児童数は増加している。ニーズに対応するためには、施設の整備が必要である。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		対象学年の拡大に対応して引き続き施設整備に取り組む。	
R4年度の目標	児童クラブ室2か所2室整備し、子育て環境の充実に努める。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		児童クラブ室2か所2室を整備。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	クラブ室設置数	箇所	目標値	6	4	2	2		目標値		
			実績値	6	4	2		達成年度			
			% 達成度	100	100	100					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	すべての児童クラブで6年生まで受入れられるよう施設整備を進める。				
	本指標の設定理由	活動量を測る指標として適当であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値					達成年度				
		% 達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	入会児童数	人	目標値	5,518	5,829	6,025	6,212	6,439	目標値	6,439	
			実績値	5,344	5,378	5,347			達成年度	R6	
			% 達成度								
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	松山市子ども・子育て支援事業計画で設定した量の見込みを目標値とする。				
	本指標の設定理由	成果を図る指標として適当であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値					達成年度			
			% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値					達成年度				
		% 達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	関係機関と連携して児童クラブ室を整備することができた。すべての児童クラブで6年生まで受け入れられるよう、引き続きクラブ室整備を進める。									
	成果指標	平成27年度の施設整備等により入会児童数が増加し、子どもの健全な育成を推進した。6年生までの受入れが未実施のクラブがあるので、引き続き受入れ拡大を進める必要がある。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名 保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リダー名 主幹	児童健全育成担当 二宮 誠二	連絡先 948-6411					
	部等長名 井出 修敏	課等長名 矢葺 芳子			担当者名 主任 笹田 公人	主事 玉川 玲帆				
令和3年度	部局等名 保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リダー名 主幹	児童健全育成担当 松田 博	連絡先 948-6411					
	部等長名 西岡 英治	課等長名 矢葺 芳子			担当者名 主任 前池 知里	主任 笹田 公人				

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11125	休日子どもカレッジ推進事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	214	個別プログラム	笑顔を育むプログラ	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト	
施策	子育て環境の充実と整備		市長公約	121	主な取り組み	子どもの拠点・居場所づくり	
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進				子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	放課後児童クラブの充実を図り、児童の健全育成に取り組みます。		取組み	2	② 児童館、公園など、子どもの遊び場等の充実により、子育て家庭の支援に取り組みます。		
総合戦略	1362	基本目標			①つながる未来を応援する(少子化対策)		
		政策			③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実		
		施策	⑥子育て拠点や居場所づくりの充実				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り			
根拠法令,条例,個別計画等	愛媛県休日子どもカレッジ推進事業実施要領・休日子どもクラブ推進事業実施要領、松山市休日子どもカレッジ推進事業実施要領						
事業の目的(どのような状態にするか)	夏休み等の長期休業中に、親の不在や家庭の事情により体験や人とのつながりが不足する子どもに対し、安全・安心な居場所を確保するとともに、学びや遊び、交流などの様々な体験を提供し、子どもの育ちを支援する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	親の不在や家庭の事情等により長期休業中の学びや遊び体験が不足している。長期休業中の小学校の預かり需要増加への対応。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 NPO法人ワークライフ・コラボ、NPO法人いよココザシ大学 【事業内容】 休日子どもカレッジの実施事業者へ補助金を支出。 休日子どもカレッジでは、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に、長期休業中の居場所の確保や、学びや遊び、交流などの様々な体験を提供。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	夏休みパッケージ33,000円、単発利用1,630円/日など			
始期・終期(年度)	令和	元	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		児童健全育成費		R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					3,860		8,000		8,000		
決算額(B)(単位:千円)					3,860		7,300				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金				0		0		0		
	県支出金				1,930		3,650		4,000		
	市債				0		0		0		
	その他				0		0		0		
	一般財源				1,930		3,650		4,000		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						補助金:7,300千円		補助金:8,000千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	0		700				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	既存の松山大学に加え、令和3年度から新しくハーモニープラザで実施し、より多くの児童の受け入れをすることができ、夏休みなどの長期休業中の子どもの安全・安心な居場所を確保するとともに、学びやあそび、交流などの様々な体験を提供した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	子どもたちの育ちを支援する居場所を提供することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	事業の実施により子どもの育ちを支援する居場所を確保することができた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため施設を利用できない懸念がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じた上で、安全・安心な環境づくりに取り組む。		
R4年度の目標	引き続き、児童の安全・安心を確保する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	夏休みなどの長期休業中の預かりを実施。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	実施箇所数	箇所	目標値	1	1	2	2	2	目標値	2	
			実績値	1	1	2			達成年度	令和4年度	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	事業継続の維持			
	本指標の設定理由	活動量を測る指標として適当であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	延べ利用者数	人	目標値	1,000	1,100	2,000	2,000	2,000	目標値	2,000	
			実績値	1,312	1,005	2,931			達成年度	-	
		%	達成度	131	91	147					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	事業継続の維持			
	本指標の設定理由	成果を図る指標として適当であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	子どもの居場所を提供することができている。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け利用を控えることで稼働率が下がることも想定していたが、事業者の工夫もあり、目標を達成することができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名 保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リーダー名 主幹	児童健全育成担当 二宮 誠二	連絡先 948-6411					
	部等長名 井出 修敏	課等長名 矢葦 芳子			担当者名 主任 笹田 公人	主事 玉川 玲帆				
令和3年度	部局等名 保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リーダー名 主幹	児童健全育成担当 松田 博	連絡先 948-6411					
	部等長名 西岡 英治	課等長名 矢葦 芳子			担当者名 主任 佐々木 敬子	主任 笹田 公人				

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11125	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童クラブ等)			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備					主な取り組み	-		
主な取り組み	子育て拠点や居場所づくりの推進				市長公約				
取り組みの柱	放課後児童クラブの充実を図り、児童の健全育成に取り組みます。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	松山市新型コロナウイルス感染症対策事業補助金交付要綱								
事業の目的(どのような状態にするか)	児童クラブ等での感染拡大を防止するため、衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	新型コロナウイルスの感染予防を徹底することで、感染拡大防止を図ることができる。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 児童クラブ 124、児童館 8、子育てひろば 5 【事業内容】 (1)マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入、施設等の消毒、感染症予防の広報・啓発等に係る費用を支援。 (2)職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施する事業(研修受講、かかり増し経費等)に係る費用を支援。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童健全育成費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				71,000		57,700		58,700		
決算額(B)(単位:千円)				51,488		50,107				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			2,062		34,220		39,934		
	県支出金			49,426		15,935		18,766		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			0		-48		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金補助金及び交付金:50,107		負担金補助金及び交付金:58,700		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		19,512		7,593		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	児童クラブ等での感染拡大を防止するため、衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり事業が実施できた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		感染予防に必要な物品購入費等を支援することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止が図れた。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の影響が長期にわたっており、今後も継続した感染防止対策が必要になっている。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		新型コロナウイルス感染症の影響が長期にわたっており、今後も継続した感染防止対策が必要になっている。		
R4年度の目標	児童クラブ等の補助対象すべてに補助金を支給する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		児童クラブ等での感染拡大を防止するため、衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援する。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	矢葺 芳子	リーダー名	主査	橋本 亜矢子	担当者名	主任	白石 京子	主事	嶋本 憲二
令和3年度	部局等名	保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢葺 芳子	リーダー名	主査	橋本 亜矢子	担当者名	主事	松本 裕貴	主事	嶋本 憲二

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11131	母子父子寡婦福祉貸付事業(一般会計)				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備					主な取り組み	-		
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進				市長公約	-			
取り組みの柱	生活支援や就業支援などを充実することで、ひとり親家庭の自立支援を推進します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第31条の6、第32条								
事業の目的(どのような状態にするか)	貸付金の必要なひとり親家庭等に貸付け、自立に向けた支援を目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年4月1日、中核市になるに伴い愛媛県から移譲された母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を予算化。これにより、一般会計からの繰出金も予算化された。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	母子及び父子並びに寡婦福祉法第36条による特別会計。母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰出す。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭支援費	R3予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						16,191		15,453			15,463
決算額(B)(単位:千円)						12,240		13,435			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支出金				0		0			0
		県支出金				0		0			0
		市債				0		0			0
		その他				0		0			0
		一般財源				12,240		13,435			15,463
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							繰出金:13,435千円			繰出金:15,463千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			3,951		2,018			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	貸付が必要なひとり親家庭等に貸付を行うため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰出した。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			貸付を必要とするひとり親家庭等の自立支援に寄与出来た。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		貸付が必要なひとり親家庭等に貸付を行い、自立に向けた支援のため母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰出した。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし。		
R4年度の目標	継続して貸付が必要なひとり親家庭等に適正に貸付を行う。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ繰出す。		

令和4年度	部局等名 保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 総務・ひとり親福祉担当	連絡先 948-6418
令和3年度	部局等名 保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 総務・ひとり親福祉担当	連絡先 948-6418

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11131	母子父子寡婦福祉貸付事業(特別会計)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	生活支援や就業支援などを充実することで、ひとり親家庭の自立支援を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第31条の6、第32条					
事業の目的(どのような状態にするか)	母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき、各種資金を無金利若しくは低利で貸し付けることにより、ひとり親家庭等の福祉の向上及び自立に向けた支援を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成12年4月1日、中核市になるに伴い愛媛県から移譲された母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を予算化。また、平成12年3月31日以前の松山市に該当する債権についても愛媛県より譲渡を受ける。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	母子及び父子並びに寡婦福祉法13条、第14条、第31条の6、第32条に定めるひとり親家庭等を対象に貸付を行うことにより、ひとり親家庭等の経済的な支援を行うとともに、自立に向けた支援を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	平成 12	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		R3予算措置時期	当初
		項	目	項	目	項	目		
		R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)		398,208			307,546			254,095	
決算額(B)(単位:千円)		311,529			234,943				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金	0			0			0	
	県支出金	0			0			0	
	市債	0			0			0	
	その他	299,289			221,508			254,095	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算		12,240			13,435			0	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等					貸付金:81,464千円 国への償還金:160,247千円			貸付金:148,000千円 国への償還金:78,992千円	
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)			86,679			72,603	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	貸付を行うことで、ひとり親家庭等の経済的な支援を行うとともに、自立に向けた支援を行う。 貸付申請受付・審査 各種届出の審査 貸付金償還の管理 他					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	貸付を必要ひとり親家庭等の自立支援に寄与できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	貸付を必要ひとり親家庭等の自立支援に寄与できた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	新型コロナウイルスの影響等により、収入が減少し、返済が滞っている貸付がある。			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組み改善策		コロナ禍においても、貸付が必要なひとり親家庭等の相談に応じるとともに、適切な貸付を行う。 滞納が滞っている債権について、連帯保証人を含めた交渉を行う。
R4年度の目標	継続して貸付が必要なひとり親家庭等に適正な貸付を行う。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		貸付申請受付・審査 各種届出の審査 貸付金償還の管理 他

令和4年度	部局等名 保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リダー名 主査	総務・ひとり親福祉担当 橋本 亜矢子	連絡先 担当者名	948-6514 主任 白石 京子	主事 嶋本 憲二
令和3年度	部局等名 保健福祉部(子ども子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リダー名 主査	総務・ひとり親福祉担当 橋本 亜矢子	連絡先 担当者名	948-6418 社会福祉士 山本 実可子	主査 登坂 嘉文

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11131	母子生活支援施設事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	生活支援や就業支援などを充実することで、ひとり親家庭の自立支援を推進します。			-			
総合戦略	1362	基本目標	①つながる未来を応援する(少子化対策)	取組み	② 児童館、公園など、子どもの遊び場等の充実により、子育て家庭の支援に取り組みます。		
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実				
		施策	⑥子育て拠点や居場所づくりの充実				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第23条、第38条、松山市特定児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例、施行規則、松山市母子生活支援施設条例、施行規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて保護するとともに、入所者の生活の安定と自立促進に向けて、生活相談・就労相談・支援業務等を通じてその入所者を支援することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	当時は戦争によって夫を失い、家を失い、家族を失った、切実な課題を抱えた母子に対して支援を行い、戦後の母子家庭対策として大きな役割を担ってきた。高度経済成長の時代に入ると、母子家庭にも変化が生じ、母子家庭になった理由も「死別母子家庭」から離婚などを理由とする「生別母子家庭」が増加。また、現在では心理的課題、DV被害や児童虐待、外国人の母子の問題など多様な背景が重なってきている。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	配偶者のない女子、又はこれに準ずる事情のある女子及びその者が監護すべき児童(18才未満)の福祉に欠けると認められる母子世帯。入所期間は、最長で扶養する子どもが20才に達する日まで。母子の生活を支援し、社会生活への自立を目指すため、支援や助言を行う。 ・経済的自立支援 … 求職活動の指導・助言及び求人状況の情報収集活動等 ・日常生活への指導・助言 … 自立に向けての生活設計、健康管理、基本的な生活習慣などの指導・助言 ・子育て支援 … 育児に関する指導・助言、学童に対する学習指導等						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について(平成11年4月30日厚生省発児第86号)の第5の「表 児童入所施設徴収金基準額表」による。			
始期・終期(年度)	昭和	26	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費		目	ひとり親支援費	R3 予算措置時期	当初	
						R2年度	R3年度					R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)						35,009			35,948		35,836	
決算額(B)(単位:千円)						34,336			24,673			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳						国支出金			14,431		7,021	20,810
						県支出金			0		0	0
						市債			0		0	0
						その他			225		279	180
			一般財源			19,680		17,373		14,846		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算								職員人件費 21,243千円 償還金利息 2,063千円		職員人件費 21,243千円 委託料 12,412千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等								委託料12,412千円から備品購入費27千円、償還金利息2,063千円に流用。 食糧費112千円から光熱水費309千円に流用。				
予算執行残額(単位:千円)						(A)-(B)	673		11,275			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	母子の生活を支援し、社会生活への自立を目指すため、支援や助言を行う。 ・経済的自立支援 ・日常生活への指導・助言 ・子育て支援 ・DV被害者の対応					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定どおり事業を執行することができた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	自立に向けた支援を要する母子世帯の母と子を保護し、当該母子世帯の自立に向けた支援ができた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	平成29年9月に母子生活支援施設の耐震・改修工事を完了し、ハード面でも入所者の安心・安全の確保を図ったことにより、DV被害者等の入所相談に対する支援の実施を行っている。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組み改善策	心理的ケアを要する母子が増加していることから、公認心理師等の心理専門職の職員配置を検討していく。また、施設内にはDV被害者等の避難先として、緊急部屋を1室設けているが、緊急を要する相談の増加傾向が見られている。スムーズに受入ができるよう、緊急部屋の増室も検討していく。		
R4年度の目標	母子の生活を支援し、社会生活への自立を目指すため、各支援を引き続き行うとともに、DV被害者の避難と保護にも対応していく。受入れやすい環境を整え、DV被害者の広域受入れや緊急一時保護などに引き続き対応し、利用者を増やしていく。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	母子の生活を支援し、社会生活への自立を目指すため、支援や助言を行う。 ・経済的自立支援 ・日常生活への指導・助言 ・子育て支援 ・DV被害者の対応		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	母子生活支援施設	施設	目標値	-	1	1	1	1	目標値	1	
			実績値	1	1	1	1	達成年度	R5年度		
		%	達成度	-	100	100					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	母子生活支援施設は、支援を必要とする母子世帯の適正な保護と支援を行っていくために必要な施設であり、目標数値は現状維持を目指す。				
	本指標の設定理由	活動を測る指標として適切であるため。									
				目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値					目標値			
			実績値					達成年度			
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	入所世帯数	世帯	目標値	9	9	9	9	9	目標値	9	
			実績値	3	4	6	6	達成年度	R5年度		
		%	達成度	33	44	66					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	母子生活支援施設では、支援を必要とする母子世帯の適正な保護と支援を行っていくこととし、目標数値は平成28年度までの5カ年の実績平均とする。				
	本指標の設定理由	各年度の4月1日の入所者数であり、活動を測る指標として適切であるため。									
				目標値					目標値		
				実績値					達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値					目標値			
			実績値					達成年度			
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	母子生活支援施設は平成28年10月から平成29年9月まで、耐震・改修工事のため民間住宅での運営であったため、新たな入所世帯の受け入れが困難であった。平成29年10月以降は、新たな施設での運営となり、今後、支援を必要とする母子世帯の適正な保護・支援を行っていく。									
	成果指標	ハード整備の完了により、今後はDV被害者への対応や広域受入等を実施していく。今後も、居住先の選択肢の1つとして、希望者には情報を積極的に案内していく。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名 保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リダー名 主査	総務・ひとり親福祉担当 橋本 亜矢子	連絡先 担当者名 主任 松本 裕貴	948-6418
令和3年度	部局等名 保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リダー名 主査	総務・ひとり親福祉担当 橋本 亜矢子	連絡先 担当者名 主事 松本 裕貴	948-6514

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11131	ひとり親家庭等自立支援事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約	132	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	生活支援や就業支援などを充実することで、ひとり親家庭の自立支援を推進します。				外国語教育やプログラミング教育の充実、「ふるさと松山学」の活用など、生きる力を育む教育を進めます。また、地域の高齢者との交流を促すなど、子どもたちが健全に成長できる環境をつくります。		
総合戦略	1351	基本目標	①つなげる未来を応援する(少子化対策)				
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実				
		施策	⑤子育て世帯の経済的負担軽減				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条、第12条、第17条、第30条、第31条、第31条の5、7、9、10、11、第33条、第35条、第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	母子家庭の母及び父子家庭の父が自立し、その児童が健全に育成されることを目的に、生活支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援により、母子家庭等の自立促進を行う。						
背景(どのような経緯で開始したか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭の母は、就業経験が乏しいことから、生計を支えるための十分な収入を得ることが困難な状況におかれている場合が多く、また父子家庭でも所得の状況や就業の状況などから同様の困難を抱える家庭もあることから、母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援を図るため、就業支援策を着実に実施し、母子家庭の母等の雇用が促進されるような様々な施策を実施。</li> <li>平成14年に母子及び寡婦福祉法、児童扶養手当法等を改正し「就業・自立に向けた総合的な支援」へと施策を強化。</li> <li>平成24年に「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」が成立。</li> <li>平成26年に法改正(母子及び父子並びに寡婦福祉法、児童扶養手当法)により、支援体制の充実、就業支援施策等を実施。</li> </ul>						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画」を策定し、関係各課と連携し、総合的な支援を進めている。</li> <li>母子・父子自立支援員による相談・母子・父子自立支援プログラム策定事業</li> <li>母子家庭等就業・自立支援事業…パソコン講座(愛媛県母子寡婦福祉連合会に委託)、介護職員初任者研修(松山市母子会に委託)、養育費相談、弁護士相談</li> <li>ひとり親家庭等日常生活支援事業…ヘルパー派遣(松山市シルバー人材センターに委託)</li> <li>母子家庭等自立支援給付金事業…自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業</li> <li>子ども健全育成事業(土曜塾)</li> </ul>						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	法令により定められている		
始期・終期(年度)	平成	12	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		ひとり親家庭支援費		R3 予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				99,932		109,596		100,643			
決算額(B)(単位:千円)				85,489		91,046		67,264			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			53,065		61,442		67,264			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			26		0		1			
一般財源				32,398		29,604		33,378			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						委託料:9,053千円 給付金:73,629千円		委託料:11,161千円 給付金:81,860千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		14,443		18,550			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>就業相談から就業支援講習会の実施</li> <li>就業情報の提供等就業支援サービスの提供</li> <li>弁護士等のアドバイスを受け養育費の取り決めなどの専門的な相談事業を実施</li> <li>ひとり親の職業能力開発に係る講座の受講や資格取得に関する支援</li> <li>ひとり親の子どもに対する学習支援</li> </ul>					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり事業が実施できたため		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	母子家庭の母及び父子家庭の父の自立促進に貢献した			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特別相談事業(弁護士相談、養育費相談)の利用者減少		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特別相談事業(弁護士相談、養育費相談)について、離婚前後親支援モデル事業(親支援講座)を開催し、養育費の取り決めの重要性等の講義や当事者間での意見交換を実施することで、相談に繋がるよう改善する。	
R4年度の目標	母子家庭の母及び父子家庭の父が自立し、その児童が健全に育成されることを目的に、生活支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援により、母子家庭等の自立促進を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> <li>就業相談から就業支援講習会の実施</li> <li>就業情報の提供等就業支援サービスの提供</li> <li>弁護士等による養育費の取り決めなどの専門的な相談事業の実施</li> <li>ひとり親が資格取得のために講座受講することに対する支援</li> <li>ひとり親の子どもに対する学習支援</li> </ul>	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	子ども健全育成事業 (土曜塾)の参加者数	人	目標値	70	70	70	70	70	目標値	70	
			実績値	79	57	98			達成年度	R5	
		%	達成度	113	81	140					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	事業開始時の事前調査による見込数を目標値とする。				
	本指標の設定理由	利用状況を図る指標として適当であるため。									
	自立支援教育訓練給 付金講座修了者数	人	目標値	21	25	25	25	25	目標値	25	
			実績値	8	7	14			達成年度	R5	
		%	達成度	38	28	56					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	第2期松山市ひとり親家庭等自立促進計画で設定した目標を目標値とする。				
	本指標の設定理由	利用状況を図る指標として適当であるため。									
	高等職業訓練促進給 付金利用者数	人	目標値	60	60	60	60	60	目標値	60	
			実績値	54	49	56			達成年度	R5	
%		達成度	90	82	93						
指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	第2期松山市ひとり親家庭等自立促進計画で設定した目標を目標値とする。					
本指標の設定理由	利用状況を図る指標として適当であるため。										
成果指標 (3つまで設定可)	子ども健全育成事業 (土曜塾)の参加者 (中学3年生)進学率	進学率	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	100	100	100			達成年度	R5	
		%	達成度	100	100	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画の目標値とする。				
	本指標の設定理由	第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画に設定している指標であるため。									
	自立支援教育訓練給 付金講座修了者の就 職率	就職率	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	80	100	100			達成年度	R5	
		%	達成度	80	100	100					
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画の目標値とする。				
	本指標の設定理由	第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画に設定している指標であるため。									
	高等職業訓練促進給 付金利用者の就職率	就職率	目標値	100	100	100	100	100	目標値	100	
			実績値	92	75	100			達成年度	R5	
%		達成度	92	75	100						
指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標				最終目標値の 設定の考え方	第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画の目標値とする。					
本指標の設定理由	第3期松山市ひとり親家庭等自立促進計画に設定している指標であるため。										
上記指標の実績に対 する評価(達成又は未 達成要因の分析)	活動指標	自立支援教育訓練給付金制度は、令和3年度が綱改正に伴い講座指定決定した者の多くが卒業年度であったこともあり、修了者増となった。また、子ども健全育成事業については、児童扶養手当一部支給世帯を対象世帯に追加したことにより、参加者増となった。									
	成果指標	給付制度終了後に就職に至らない者について、就労支援プログラムへの搭載を推進する等の支援により、給付終了後も就労支援に繋げている。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名 保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リダー名 主査	医療助成担当 安部 奈美	連絡先 948-6888				
	部等長名 井出 修敏	課等長名 矢葺 芳子				担当者名 主査 加藤 亮祐	主事 石山 紗帆		
令和3年度	部局等名 保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リダー名 主査	医療助成担当 加藤 亮祐	連絡先 948-6888				
	部等長名 西岡 英治	課等長名 矢葺 芳子				担当者名 主査 安部 奈美	主事 岡田 祐磨		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11132	ひとり親家庭医療助成事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる					重点プロジェクト	-			
施策	子育て環境の充実と整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進				市長公約	-				
取り組みの柱	医療費助成や児童手当など、子育て世帯に対する経済的な支援を推進します。					-				
総合戦略	1351	基本目標	①つなげる未来を応援する(少子化対策)			取組み	① 子どもの医療費の助成など、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組みます。			
		政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実							
		施策	⑤子育て世帯の経済的負担軽減							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	松山市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例									
事業の目的(どのような状態にするか)	ひとり親家庭の医療費を助成することにより、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	・国に母子家庭医療費の助成制度がないことから、地方自治体による助成制度が先行して創設されており、愛媛県も県内市町との共同事業として、昭和49年10月から、所得税非課税世帯の入院診療に対する助成を開始した。 ・昭和50年7月から、市単独事業で歯科診療を除く通院と所得税課税世帯の入院に対する助成を開始した。 ・昭和53年4月から、県市共同事業で所得税非課税世帯の歯科診療を含む通院に対する助成を開始し、市単独事業で所得税課税世帯の歯科診療を助成を開始した。 ・平成27年7月から、県市共同事業で所得税非課税世帯の父子家庭に対する助成を開始し、市単独事業で、所得制限(児童扶養手当が全部停止となる所得制限限度額未満)を導入した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	ひとり親家庭の母もしくは父とその子。祖母もしくは祖父と孫、または姉もしくは兄と弟妹の家庭でひとり親家庭に準ずるもの。父母のいない子。 保険診療に係る自己負担金を助成するため、受給者証の交付や医療費の償還払いを実施する。 ・県内医療機関で使用できるひとり親家庭医療費受給資格証を交付 ・県外受診分などに対し申請に基づき償還払いを実施									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等	ひとり親家庭の経済的負担の軽減が目的であること、また、愛媛県との共同事業部分で受益者負担を求めているため					
始期・終期(年度)	昭和	49	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	ひとり親家庭医療費	R3 予算措置時期	当初
現計予算額(A)(単位:千円)						659,739		679,704		681,351
決算額(B)(単位:千円)						581,949		613,422		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			85,869		89,677		102,228
			市債			0		0		0
			その他			69,776		68,733		70,000
		一般財源			426,304		455,012		509,123	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						扶助費 ・母子家庭 580,419千円 ・父子家庭 24,264千円	扶助費 ・母子家庭 638,000千円 ・父子家庭 32,000千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				77,790	66,282			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険診療に係る自己負担金を助成するため、受給者証の交付や医療費の償還払いを実施した。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		適切に処理できた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		医療費の負担軽減を通じて、ひとり親家庭に対する経済的支援を行うとともに安心感を与えることができた。				
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	愛媛県の補助率が、県内他市町(1/2)と比較して低い(1/5)ことから、引き続き引き上げを要望していく。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		愛媛県に対し、県補助金の引き上げを要望する。		
R4年度の目標	愛媛県の補助率引き上げ。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		引き続き、粘り強く引き上げを要望していく。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	ひとり親家庭医療費受給者証交付者数	人	目標値	15,074	14,420	14,128	13,686	13,686	目標値	13,686	
			実績値	14,420	14,128	13,686			達成年度	R5年度	
		%	達成度	104	102	103					
	指標の種類	6.現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	交付枚数は、社会的要因等で変動するため、暫定的に現在の交付枚数を目標値とする				
	本指標の設定理由	ひとり親家庭の医療助成規模を示すため									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	母子家庭への助成額	千円	目標値	607,400	614,141	614,141	580,419	580,419	目標値	580,419	
			実績値	614,141	556,507	580,419			達成年度	R5年度	
		%	達成度	99	109	105					
	指標の種類	6.現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	助成額は、社会的要因等で変動するため、暫定的に現在の目標値を据え置いている。				
	本指標の設定理由	母子家庭に対する医療助成の規模を示すため									
	父子家庭への助成額	千円	目標値	24,245	23,685	23,685	24,263	24,263	目標値	24,263	
			実績値	23,685	17,256	24,263			達成年度	R5年度	
		%	達成度	102	127	98					
	指標の種類	6.現状維持を目指す指標(減を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	助成額は、社会的要因等で変動するため、暫定的に現在の目標値を据え置いている。				
	本指標の設定理由	父子家庭に対する医療助成の規模を示すため									
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	少子化により子どもの人数が減少していることもあって、ひとり親家庭の世帯数と人数も減少傾向にあるので、今後もその傾向が続くと思われる。									
	成果指標	医療費の増減要因は予測できないため、実績値はその年度の傾向として捉えるしかない。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童扶養手当担当	連絡先	948-6845
	部等長名	井出 修敏	課等長名	矢葺 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	主事 福田 ゆり
令和3年度	部局等名	保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童扶養手当担当	連絡先	948-6845
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢葺 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	主事 渡部 悠理

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11132	災害遺児支援事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	医療費助成や児童手当など、子育て世帯に対する経済的な支援を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市災害遺児福祉年金支給条例、愛媛県災害遺児福祉手当支給規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	児童の保護者が交通事故、風水害、火災、業務上の事故又は不慮の事故により死亡又は重度の障害をおった場合に年金及び激励金を支給することにより、遺児の健全な育成と遺児家族の福祉の向上を図る。また、当該年金の支給要件に該当する児童に対して愛媛県が手当を支給するための事務を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和46年4月1日から災害による遺児の福祉を増進するために創設された。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:松山市災害遺児福祉年金支給条例第3条の支給要件に該当する遺児の保護者 事業内容:松山市災害遺児福祉年金の認定に係る事務及び愛媛県災害遺児福祉手当の認定に係る事務 1. 新規認定時の相談、申請受付・進達事務 2. 転居、資格喪失等各種届出受付・進達業務など					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 46	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	市民年金費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,352			1,312		1,264	
決算額(B)(単位:千円)				1,090			1,077			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			5			4		4	
	市債			0			0		0	
	その他			0			0		0	
	一般財源			1,085			1,073		1,260	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				扶助費:672千円 報償費:390千円 需用費:4千円			扶助費:792千円 報償費:450千円 需用費:11千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			262		235	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	1. 新規認定時の相談、申請受付・進達事務 2. 転居、資格喪失等各種届出受付・進達業務など					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通りに事業が円滑に遂行できたため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	災害遺児等への経済的支援により、子育てにやさしい街づくりを進めている			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標	災害遺児世帯への経済的支援により、子育てにやさしいまちづくりを進める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む) ・新規認定時の相談、申請受付・進達事務 ・転居、資格喪失等各種届出受付・進達業務など		

令和4年度	部局等名 保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リダー名 主査	総務・ひとり親福祉担当 橋本 亜矢子	連絡先 担当者名 主任 松本 裕貴	948-6418
部等長名	井出 修敏	課等長名	矢葺 芳子	橋本 亜矢子	主任	松本 裕貴
令和3年度	部局等名 保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 リダー名 主査	総務・ひとり親福祉担当 橋本 亜矢子	連絡先 担当者名 社会福祉士 山本 実可子	948-6418
部等長名	西岡 英治	課等長名	矢葺 芳子	橋本 亜矢子	主任	森貞 美里

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11132	子育て応援券交付事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約	112	子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります	
取り組みの柱	医療費助成や児童手当など、子育て世帯に対する経済的な支援を推進します。				中学生までの医療費の無料化を実現します。また、子育て世代包括支援センターの充実や産後ケアの推進、小児救急医療体制の堅持など、安心して出産や子育てができる環境を整えます。	
総合戦略	1324	基本目標 ①つながる未来を応援する(少子化対策) 政策 ③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実 施策 ②妊娠・出産支援の充実	取組み	④2人目、3人目やそれ以上の多子など、子育て世帯が希望する子どもの人数を実現できるような環境整備に努めます。		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等	松山市子育て応援券交付事業実施要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	第2子以降の出生時に紙おむつ購入に係る経済的支援を行うことで、子育てを応援するとともに、合計特殊出生率の向上や、県内産業の振興と地域経済の活性化を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	少子化が進む中、紙産業の集積地を有する愛媛県の強みを生かして、県・市町・県内紙おむつ生産企業との官民協働により、第2子以降の出生時に紙おむつ購入に係る経済的支援を行うこととした。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】 第2子以降の子どもを養育する保護者 【事業内容】 第2子以降の子どもに対し紙おむつ約1年分購入できる愛顔っ子応援券50,000円分【1,000円×50枚綴り】を交付する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		
始期・終期(年度)	平成 29	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費	R3 予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						119,636		114,452			114,407
決算額(B)(単位:千円)						95,274		97,973			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			53,686		52,652			59,451
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
			一般財源			41,588		45,321			54,956
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							扶助費:94,132千円 印刷製本費:2,823千円		扶助費:110,000千円 印刷製本費:3,220千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)						(A)-(B)	24,362	16,479			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛顔っ子応援券の交付					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり事業が実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により子育てにやさしいまちづくりが進められている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し	
R4年度の目標	引き続き適切な愛顔っ子応援券の交付に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	愛顔っ子応援券の交付	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	愛顔っ子応援券の交付件数	件	目標値	2,184	2,229	2,229	2,229	2,229	目標値	2,229	
			実績値	1,976	1,892	1,873			達成年度	R6年度	
		%	達成度	90	85	84					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	実績値に基づいた数値			
	本指標の設定理由	活動量を測る指標として適当であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	愛顔っ子応援券の利用枚数	枚	目標値	103,221	107,473	91,369	94,132	94,132	目標値	94,132	
			実績値	107,473	91,369	94,132			達成年度	—	
		%	達成度								
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	実績に基づいた数値			
	本指標の設定理由	成果を測る指標として適当であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	出生届提出時に申請案内を実施し、適切に愛顔っ子応援券を交付することができた。									
	成果指標	適切に愛顔っ子応援券を交付したことで、多くの市民に利用してもらえた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6514				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	矢葺 芳子	リーダー名	主査	橋本 亜矢子	担当者名	主任	白石 京子	主事	嶋本 恵二
令和3年度	部局等名	保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	総務・ひとり親福祉担当	連絡先	948-6418				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢葺 芳子	リーダー名	主査	橋本 亜矢子	担当者名	社会福祉士	山本 実可子	主事	森 実里

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	11132	助産施設事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-		
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	医療費助成や児童手当など、子育て世帯に対する経済的な支援を推進します。			-			
総合戦略	基本目標	-	取組み	-			
	政策	-		-			
	施策	-		-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	児童福祉法第22条、第36条、第59条の4、児童福祉法施行令第45条、地方自治法施行令第174条の26						
事業の目的(どのような状態にするか)	経済的な理由により出産費用の負担が困難な妊産婦に対し、安心して出産できるよう指定の助産施設に入所のうえ、出産に必要な費用の一部を助成する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	保健上必要であるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることが難しい妊産婦が入所し、助産を受けることで、すべての方が安心して出産することができるようにするため。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	生活保護世帯、市民税が課税されていない世帯で社会保険または国民健康保険等に加入している場合、市民税課税世帯で健康保険等から給付される出産育児一時金額が40万8千円未満の場合 原則として、出産予定日の3カ月前までに妊産婦が子育て支援課の窓口で相談受付。 担当者による家族状況、経済状況等を面談にて聞き取り、利用条件に一致する場合に申請を受理。 利用者は、所得及び世帯状況に応じて一部負担金を松山市に納付する。 妊産婦は、委託先である市内3カ所のいずれかの施設(愛媛県立中央病院、松山赤十字病院、松山まどな病院)に入所し、出産。						
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について(平成11年4月30日厚生省発児第86号)の第5の「表 児童入所施設徴収金基準額表」による。			
始期・終期(年度)	昭和	49	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		児童福祉費		ひとり親...	R3予算措置時期	
				項	目	目	当初		繰上	
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				27,600		27,600		27,440		
決算額(B)(単位:千円)				23,026		17,886				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			11,100		9,377		11,342		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			2,212		2,050		2,739		
一般財源				9,714		6,459		13,359		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 17,886千円		委託料 27,440千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		4,574		9,714		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	3カ所の施設に委託し事業を実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	低所得者への出産にかかる支援ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	事業実施により、出産にかかる経済的不安の解消。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し	
R4年度の目標	助産制度について関係課等と連携を図りながら、制度の利用に繋がるよう広報等で市民への周知を図り利用者数の増加を目指す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		3カ所の施設に委託し事業を実施。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童扶養手当担当	連絡先	948-6354			
	部等長名	井出 修敏	課等長名	矢葦 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	主査	三好 佐和子		
令和3年度	部局等名	保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	児童扶養手当担当	連絡先	948-6354			
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢葦 芳子	リーダー名	主幹	担当者名	主査	三好 佐和子		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11132	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進		市長公約	-		
取り組みの柱	医療費助成や児童手当など、子育て世帯に対する経済的な支援を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金支給要領、市実施要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、18歳以下の児童を養育する方を対象に児童1人当たり10万円の一括現金給付を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国は「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、18歳以下の児童を養育している方を対象に児童1人当たり10万円相当(現金5万円とクーポン5万円)の給付を行うことを示し、令和3年11月19日で閣議決定された。現金5万円(先行給付金)は年内給付を目指し、令和3年12月定例会で補正予算を組み、準備を進めている中、国の予算委員会において10万円一括給付も可能とする方針を示した。このため、先に予算化した先行給付金と合わせて現金10万円一括給付を12月に専決処分で予算化した。また、国の給付金が対象外のため受け取ることができない世帯への松山市独自の支援策として、養育者がいない児童や所得制限超過者、離婚等で養育者が変わった方にも1人10万円を給付するため、予算化した。(市単独事業)					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	(国庫補助事業)市区町村が給付金を支給する事業を対象とし、国が補助金(補助率 10/10)を交付する ・支給額:支給対象児童1人当たり10万円 ・支給対象児童:約75,000人(市単独) ・支給額:支給対象児童1人当たり10万円 ・支給対象児童:約6,200人					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	令和 3	~	令和 4	終期の種別	1:事業の終了時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	民生費	項	児童福祉費		目	児童手当費	R3予算措置時期	12月補正	1月補正(専決)
						R2年度	R3年度					
現計予算額(A)(単位:千円)						0			8,318,877			33,007
決算額(B)(単位:千円)						0			8,106,295			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳									8,112,181			33,007
									0			0
									0			0
									0			0
										-5,886		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算									補助金:8,047,900千円 委託料:36,909千円 時間外勤務手当:7,639千円			補助金:32,950千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									12月専決で3,829,609千円追加 1月補正で624,936千円追加 国支出金のうち5,886千円はR4年度返還予定			うち、30,000千円は前年度繰越分
予算執行残額(単位:千円)						0			212,582			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	子育て世帯への臨時特別給付金の適正給付					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり適正に給付できた		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	子育て世帯への経済的支援により、子育て環境の充実が図られる			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し	
R4年度の目標	子育て世帯への臨時特別給付金の適正給付			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	子育て世帯への臨時特別給付金の適正給付	

令和4年度	部局等名 保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 児童扶養手当担当	連絡先 948-6845
	部等長名 井出 修敏	課等長名 矢葦 芳子	リダー名 主幹 久保 崇	担当者名 主査 山本 慈子
令和3年度	部局等名 保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名 子育て支援課	担当グループ名 児童扶養手当担当	連絡先 948-6845
	部等長名 西岡 英治	課等長名 矢葦 芳子	リダー名 主幹 久保 崇	担当者名 主任 清水 宏晃

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11132	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	子育て環境の充実と整備		市長公約	主な取り組み	-	
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進					
取り組みの柱	医療費助成や児童手当など、子育て世帯に対する経済的な支援を推進します。					
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	松山市低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)(ひとり親世帯以外の世帯分)給付事業実施要綱					
事業の目的(どのような状態にするか)	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、低所得の子育て世帯の生活を支援するため、特別給付金を給付する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、子育て世代の雇用動向が悪化しており、失業や収入減少の中で子育ての負担も担わなくてはならない低所得の子育て世帯は、心身に大きな困難を抱えている。食費等への支出の増加の影響を受け、低所得世帯の家計の経常収支は大きく悪化していることから、特別給付金を給付するもの。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【低所得のひとり親世帯】・・・児童1人当たり5万円 ①児童扶養手当受給世帯 ②公的年金等により児童扶養手当を受給していないひとり親世帯等 ③児童扶養手当を受給していないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少したひとり親世帯等 【ひとり親以外の低所得の子育て世帯】・・・児童1人当たり5万円 対象児童を養育する父母等であり、かつ、各年度分の住民税均等割り为非課税である者又は各年1月1日以降の家計急変者					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	令和	3	～	令和	3	終期の種別 1:事業の終了時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費	R3予算措置時期	3月補正(専決)	5月補正
										R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)						0		1,025,027			0
決算額(B)(単位:千円)						0		730,069			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		807,982			0
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
			一般財源			0		-77,913			0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								補助金:707,935千円 委託料:12,648千円 時間外勤務手当:5,503千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								3月補正(専決)で570,673千円, 5月補正で454,424千円追加 国支出金のうち76,763千円はR4年度返還予定			単年度事業のため,事業終了
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			0		294,958			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金の適正給付申請動奨のためのチラシ配布					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり適正に給付できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	低所得の子育て世帯への経済的支援により、子育て環境の充実が図られるため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			

令和4年度	部局等名	保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	医療助成担当	連絡先	948-6888				
	部等長名	井出 修敏	課等長名	矢葺 芳子	リダー名	主査	安部 奈美	担当者名	主査	加藤 亮祐	主事	浅岡 隼也
令和3年度	部局等名	保健福祉部(子ども・子育て担当)	課等名	子育て支援課	担当グループ名	医療助成担当	連絡先	948-6888				
	部等長名	西岡 英治	課等長名	矢葺 芳子	リダー名	主査	加藤 亮祐	担当者名	主事	石山 紗帆		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	11132	子ども医療助成事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	212	個別プログラム	笑顔を育むプログラム	
政策	地域全体で子育てを支える社会をつくる				重点プロジェクト	出会いから子どもの成長まで「つながる未来を応援するまちづくり」プロジェクト	
施策	子育て環境の充実と整備		市長公約	112	主な取り組み	安心して出産・子育てができる環境の整備	
主な取り組み	自立支援や経済的支援の推進				子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくります		
取り組みの柱	医療費助成や児童手当など、子育て世帯に対する経済的な支援を推進します。		取組み	① 子どもの医療費の助成など、子育て世帯の経済的負担の軽減に取り組みます。			
総合戦略	1351	基本目標	①つなげる未来を応援する(少子化対策)		1351	政策	③出会いから子育てまで切れ目のない支援の充実
		施策	⑤子育て世帯の経済的負担軽減				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	松山市子ども医療費の助成に関する条例						
事業の目的(どのような状態にするか)	子どもの医療費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減と、子どもの病気の早期発見や治療を支援し、本市の子育て環境を充実させる。						
背景(どのような経緯で開始したか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国に子ども医療費の助成制度がないことから、地方自治体による助成制度が創設されており、愛媛県も県内市町との共同事業として昭和48年4月から0歳児を対象に助成を開始した。</li> <li>・平成7年4月から対象年齢を3歳未満まで、平成14年4月から入院の対象年齢を6歳就学前まで引き上げた。</li> <li>・平成20年4月から平成21年4月にかけて、6歳就学前までの入院・通院費を段階的に無料化した。</li> <li>・平成23年9月から小学3年生まで、平成27年4月から中学3年生までの入院費を償還払いに無料化した。</li> <li>・令和2年1月から、小学1年生から中学3年生までの入院・通院費を市単独事業で無料化した。</li> </ul>						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児医療…0歳から6歳未満就学児の入院・通院費(県市共同事業)</li> <li>・児童医療…小学1年生から中学3年生の入院・通院費(市単独事業)</li> </ul> 保険診療に係る自己負担金を助成するため、受給者証の交付や医療費の償還払いを実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内医療機関で使用できる子ども医療費受給者証を交付</li> <li>・県外受診などに対し申請に基づく償還払いを実施</li> </ul>						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由	子育て家庭の経済的負担の軽減が目的であること、また、愛媛県との共同事業部分で受益者負担を求めているため		
始期・終期(年度)	昭和	48	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども医療費	R3 予算措置時期		当初	
									R2年度	R3年度		R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)						2,198,763		2,189,812			2,178,259	
決算額(B)(単位:千円)						1,759,508		1,984,208				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳						国支出金		0			0	
						県支出金		224,111		275,172		330,704
						市債		0		0		0
						その他		124,447		126,104		140,000
			一般財源		1,410,950		1,582,932			1,707,555		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						扶助費	1,951,301千円			扶助費	2,138,000千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)					(A)-(B)	439,255		205,604				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険診療に係る自己負担金を助成するため、受給資格証の交付や医療費の償還払いを実施した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	適切に処理できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	医療費の負担軽減を通じて、子育て世帯に対する経済的支援を行うとともに安心感を与えることができた。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	未就学児に対する県の補助率が、県内他市町(1/2)と比較して低い(3/8)ことから、引き続き引き上げを要望していく。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策	愛媛県に対し、県補助金の引き上げを要望するとともに、国に対し、全国市長会等を通じて全国一律の医療費助成制度の創設を要望する。		
R4年度の目標	愛媛県の補助率引上げ		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	引き続き、粘り強く引き上げを要望していく。		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	子ども医療費受給資格証交付者数(乳幼児)	人	目標値	28,555	27,788	26,915	26,044	26,044	目標値	26,044	
			実績値	27,788	26,915	26,044			達成年度	R5年度	
		%	達成度	97%	97%	97%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	交付枚数は、社会的要因等で変動するため、暫定的に現在の交付枚数を目標値とする。				
	本指標の設定理由	子ども医療費助成(乳幼児)の規模を示す値									
	子ども医療費受給資格証交付者数(小中学生)	人	目標値	0	35,127	35,363	35,619	35,619	目標値	35,619	
			実績値	35,127	35,363	35,619			達成年度	R5年度	
		%	達成度		101%	101%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	交付枚数は、社会的要因等で変動するため、暫定的に現在の交付枚数を目標値とする。				
	本指標の設定理由	子ども医療費助成(小中学生)の規模を示す値									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	子ども医療の助成額	千円	目標値	1,328,191	2,154,000	2,154,000	1,951,301	1,951,301	目標値	#####	
			実績値	1,240,276	1,725,998	1,951,301			達成年度	R5年度	
		%	達成度								
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	助成額は、社会的要因等で変動するため、暫定的に現在の目標値を据え置いている。				
	本指標の設定理由	子どもに対する医療費助成規模を示すため									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	少子化に伴い現在の対象者の数は減少するが、令和2年1月から対象者を中学生まで拡充した年度で交付者数が増加している。また、本事業をはじめ、子育て環境を充実させていくことで、数値の好転が考えられる。									
	成果指標	医療費の増減要因は予測できないため、実績値はその年度の傾向として捉えるしかない。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											